

3. 総合評価落札方式における様式について

競争参加資格証明資料及び技術資料の提出について

大分県大分土木事務所長 田中 修 殿

住所：
商号又は名称：
代表者氏名：

®

(電子入札システムにより提出する場合、代表者印は省略可)

※共同企業体として参加する場合は、共同企業体名を記載するとともに代表構成員の商号等を記載すること。

公告日： 令和7年4月1日

工事名： 令和7年度××第×-×号××工事

上記工事に係る競争参加資格証明資料及び技術資料を下記のとおり提出します。

なお、公告に掲げる資格要件を満たすこと並びに資料の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

証 明 事 項 等 (競争参加資格及び技術評価項目)	提 出 様 式 名	添 付 資 料
2 技術提案に関する事項等		
(1) 施工計画に関する技術的所見	☐ 技術資料様式2	-
3 企業に対する競争参加資格及び評価等		
(1) 同種の工事の施工実績	☐ 技術資料様式3	☐ ・CORINSデータの写し ☐ ・契約書の写し等 ☐ ・その他 ()
(2) 指名停止の有無		-
(3) 工事成績評定点	☐ 技術資料様式4	-
(4) 優良工事表彰履歴	☐ 技術資料様式3	-
(5) ワーク・ライフ・バランス関連の 認定・表彰等の有無		☐ ・認定通知書の写し ☐ ・届出書の写し ☐ ・表彰状の写し ☐ ・認証書の写し ☐ ・ホームページの該当ページの写し ☐ ・その他 ()
4 配置予定技術者に対する競争参加資格及び評価等		
(1) 保有する資格等	☐ 技術資料様式5	☐ ・免許等の写し ☐ ・監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証等の写し ☐ ・健康保険健康保険、厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し等（他者及び基礎年金番号等の証明に不要な個人情報を黒塗りすること。） ☐ ・その他 ()
(2) 同種工事の施工経験		☐ ・CORINSデータの写し（契約書の写し） ☐ ・現場代理人等通知書の控の写し ☐ ・その他 ()
(3) 工事成績評定点の最高点		☐ ・CORINSデータの写し（契約書の写し） ☐ ・現場代理人等通知書の控の写し ☐ ・その他 ()
(4) 優良工事担当履歴		☐ ・CORINSデータの写し（契約書の写し） ☐ ・現場代理人等通知書の控の写し ☐ ・その他 ()
(5) 継続教育（CPD）の取組の有無		☐ ・学習履歴証明書
(6) 技能者（建設マスター・登録基幹 技能者）の活用	☐ 技術資料様式5-2	☐ ・顕彰状の写し ☐ ・登録基幹技能者講習修了証の写し
5 地域貢献等		
(1) 防災活動への貢献の状況	☐ 技術資料様式6 ☐ 技術資料様式6-2	☐ ・発注者との協定のため、協定書の添付省略 ☐ ・防災協定書の写し ☐ ・その他 ()
(2) 地域内における建設業法上の主たる 営業所（本店）の所在地	-	☐ ・合併等に該当しない大分県知事許可かつ、所在地変更がないため添付省略 ☐ ・開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写し ☐ ・建設業法に基づく11条の変更届出書の写し ☐ ・その他 ()
(3) 県内企業の活用計画	☐ 技術資料様式8	-
(4) 特定工事（業務）の受注実績	☐ 技術資料様式3	-
6 建設業法に基づく経営事項審査		
(1) 開札予定日現在で有効な経営事項 審査等	☐ 技術資料様式3	☐ ・合併等に該当しない大分県知事許可のため添付省略 ☐ ・開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写し ☐ ・その他 ()

注意事項

- 提出する様式名及び添付資料の□に✓（又は■）を記入すること。（「その他」の場合は、資料名称も記入すること。）
- 開札予定日現在で有効な経営事項審査を確認するため、以下に該当する者は、原則、経営規模等評価結果通知書（開札予定日現在で有効で直近のもの）の写しを提出すること。

- 国土交通大臣許可の者
- 大分県以外の都道府県知事許可の者
- 大分県知事許可の者で合併等により大分県が入札参加資格の承継又は再認定を認めた者

※提出が必要で、提出されていない場合は、競争参加資格がないものとして取り扱う。ただし、事前に発注者の承認を得て、その他の資料が提出された場合は除く。

経営規模等評価結果通知書の有効期間：

審査基準日（決算日）から起算して1年7ヶ月の間となる。結果通知書を受け取ってからの期間でない。

記載やチェックが必要な欄を着色している。

競争参加資格証明資料及び技術資料の提出について

必ず記載する。

大分県大分土木事務所長 田中 修 殿

住所：

商号又は名称：

㊞

代表者氏名：

(電子入札システムにより提出する場合、代表者印は省略可)

※共同企業体として参加する場合は、共同企業体名 紙で提出する場合は代表者印が必要となる。

公告日： 令和7年4月1日
工事名： 令和7年度××第×-×号××工事
上記工事に係る競争参加資格証明資料及び技術資料を下記のとおり提出します。
なお、公告に掲げる資格要件を満たすこと並びに資料の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

証 明 事 項 等 (競 争 参 加 資 格 及 び 技 術 評 価 項 目)	提 出 様 式 名	添 付 資 料
2 技術提案に関する事項等		
(1) 施工計画に関する技術的所見	☐ 技術資料様式 2	-
3 企業に対する競争参加資格及び評価等		
(1) 同種の工事の施工実績	☐ 技術資料様式 3	☐ ・CORINSデータの写し ☐ ・契約書の写し等 ☐ ・その他 ()
(2) 指名停止の有無		-
(3) 工事成績評定点	☐ 技術資料様式 4	-
(4) 優良工事表彰履歴	☐ 技術資料様式 3	-
(5) ワーク・ライフ・バランス関連の 認定・表彰等の有無		☐ ・認定通知書の写し ☐ ・届出書の写し ☐ ・表彰状の写し ☐ ・認証書の写し ☐ ・ホームページの該当ページの写し ☐ 資格等の確認は、監理技術者資格者証での証明でも良い。
4 配置予定技術者に対する競争参加資格及び評価等		
(1) 保有する資格等	☐ 技術資料様式 5	☐ ・免許等の写し ☐ ・監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証等の写し ☐ ・健康保険健康保険、厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し等（他者及び基礎年金番号等の証明に不必要な個人情報を黒塗りすること。） ☐ ・その他 ()
(2) 同種工事の施工経験		☐ ・CORINSデータの写し（契約書の写し） ☐ ・現場代理人等通知書の控の写し ☐ ・その他 ()
(3) 工事成績評定点の最高点		☐ ・CORINSデータの写し（契約書の写し） ☐ ・現場代理人等通知書の控の写し ☐ ・その他 ()
(4) 優良工事担当履歴		☐ ・CORINSデータの写し（契約書の写し） ☐ ・現場代理人等通知書の控の写し ☐ ・その他 ()
(5) 継続教育（CPD）の取組の有無		☐ ・学習履歴証明書
(6) 技能者（建設マスター・登録基幹 技能者）の活用	☐ 技術資料様式 5-2	☐ ・顕彰状の写し ☐ ・登録基幹技能者講習修了証の写し
5 地域貢献等		
(1)		開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写しを添付する。 ※合併等に該当しない大分県知事許可の者かつ、所在地変更のない者は、総合評定値通知書の写しの添付を省略できる。
(2) 地域内における建設業法上の主たる 営業所（本店）の所在地	-	☐ ・合併等に該当しない大分県知事許可かつ、所在地変更がないため添付省略 ☐ ・開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写し ☐ ・建設業法に基づく11条の変更届出書の写し ☐ ・その他 ()
(3) 県内企業の活用計画	☐	開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写しを添付する。 ※合併等に該当しない大分県知事許可の者は、総合評定値通知書の写しの添付を省略できる。
(4) 特定工事（業務）の受注実績	☐	
6 建設業法に基づく経営事項審査		
(1) 開札予定日現在で有効な経営事項 審査等	☐ 技術資料様式 3	☐ ・合併等に該当しない大分県知事許可のため添付省略 ☐ ・開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写し ☐ ・その他 ()

注意事項 1. 提出する様式名及び添付資料の□に✓（又は■）を記入すること。（「その他」の場合は実績タイプの場合は、自己採点表（試用行）の提出を依頼しています。

2. 開札予定日現在で有効な経営事項審査を確認するため、以下に該当する者は、原則、経営規模等評価結果通知書（開札予定日現在で有効な開札のもの）の写しを提出すること。

- ・国土交通大臣許可の者
- ・大分県以外の都道府県知事許可の者
- ・大分県知事許可の者で合併等により大分県が入札参加資格の承継又は再認定を認めた者

※提出が必要で、提出されていない場合は、競争参加資格がないものとして取り扱う。ただし、事前に発注者の承認を得て、その他の資料が提出された場合は除く。

経営規模等評価結果通知書の有効期間：
審査基準日（決算日）から起算して1年7ヶ月の間となる。結果通知書を受け取ってからの期間でない。

注意してください。

施工計画に関する技術的所見

工事名： 令和7年度××第×-×号××工事

会社名：

確認の上、作成する。
注意書きは削除不可です。（※～（6）まで）

課題番号1 | 課題名：「〇〇対策」

※施工上の課題に対応した具体的な施工計画（対策）を別表1の2に留意のうえ、記載（提案）すること。評価は本様式（技術資料様式2）に記載された内容によるものとする。

なお、工事名・会社名・課題番号・課題名を記入の上、提案の記載は次の取扱いに注意すること。

（1）施工上の課題1つに対して、本様式（A4用紙）1枚の範囲内（5項目まで）で提案すること。

（2）提案項目それぞれに簡易なタイトルを記載のうえ、具体的な内容・説明等を簡潔に記載すること。

（3）本様式に加え、補足説明資料をA4用紙にて5枚まで添付することができる。なお、6枚以上添付されていた場合、6枚目以降は補足説明資料として取り扱わない。

（4）1つの提案項目欄にまとめて複数の提案を記載しないこと。（記載していた場合は、最初に記載した提案のみを評価対象とする。）

（5）提案にあたり、以下の5つの内容を必須とするので必ず記載すること。記載がない場合は具体性がない提案と判断し評価しない。

①従来の施工、②提案内容、③提案の効果、④使用機（資）材、数量、範囲等、⑤提案費用（設計図書上の施工方法と提案工法の差額とする。）

（6）「具体的な提案内容」欄に記入する文字サイズは、10ポイント程度とする。（1提案あたり400字以内）

提案項目（1）	(タイトル)		(タイトル)に文字数制限なし。(文字数制限の対象外)		提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	具体的な提案内容	①	400字以内。 ※①②③④は文字数にカウントしない。 ※セルは結合して記載しても構わない。 ※全角、半角でも1文字とカウントする。 ※記号（cm、㎡等）は1文字としてカウントする。					
提案項目（2）	(タイトル)				提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	具体的な提案内容	①						
提案項目（3）	(タイトル)				提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	具体的な提案内容	①						
提案項目（4）	(タイトル)				提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	具体的な提案内容	①						
提案項目（5）	(タイトル)				提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	具体的な提案内容	①						

※文字の修飾（着色、太字、下線等）を行っても構わない。（ただし、文字サイズや印刷字の文字切れに注意すること。）

※行幅、列幅、行間幅の変更を行っても構わない。（ただし、印刷時の文字切れや印刷枚数に注意すること。）

※印刷時の拡大／縮小の倍率、余白の設定は任意に設定しても構わない。（ただし、印刷自の文字切れや印刷枚数に注意すること。）

※縮小印刷など文字サイズが10ポイント以下となっても構わない。（ただし、作成時は10ポイントで作成すること。）

記載内容が確認できる資料が必要となる。

技術資料様式 3
(R7)

(用紙 A 4)

企業に対する競争参加資格及び評価等

会社名：

(1) 同種工事の施工実績

別表 1 の評価基準に留意のうえ、同種工事の内容を記載すること。

同 種 工 事	—		—		評 価 対 象
	—		—		別添 3 の機関が発注した道路・街路工事（農道・林道工事を評価対象としな い。）。平成27年4月1日以降、技術資料等提出期限の日までに履行した請負代 金額 2 千 5 百万円以上の土木一式工事に限る。 工事の始期は平成 2 7 年 3 月 3 1 日以前でも、 平成 2 7 年 4 月 1 日以降に履行していれば、評価の対象になる。
工 事 名 称 等	工 事 名	—			
	発注機関	—			
	工事場所	—			(都道府県名)
	契約金額	—			
	工 期	—			○年○月○日～○年○月○日
	発注形態等	—			☐ 単体 / ☐ JV (出資比率 %)
	CORINS 登録番号	—			
工 事 概 要	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	

(2) 指名停止の有無

開札予定日（令和7年5月9日）が減点対象期間内にある指名停止措置の有無、指名停止期間、減点対象期間を記載すること。

指名停止 有 ☐	指名停止期間（ ○箇月間 ： 年 月 日 から 年 月 日）
	減点対象期間（ ○箇月間 ： 年 月 日 から 年 月 日）
該当なし 無 ☐	証明資料は不要です。

(3) 開札予定日現在で有効な経営事項審査等

開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の通知日及び審査基準日を記載すること。

注意してください。

- ①通知年月日：（令和 年 月 日）
②審査基準日：（令和 年 月 日）

（注 1）

以下に該当する者は、原則、開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書（開札予定日現在で有効で直近のもの）の写しを提出すること。

- ・国土交通大臣許可の者
- ・大分県以外の都道府県知事許可の者
- ・大分県知事許可の者で合併等により大分県が入札参加資格の承継又は再認定を認めた者

※提出が必要で、提出されていない場合は、競争参加資格がないものとして取り扱う。ただし、事前に発注者の承認を得て、その他の資料が提出された場合は除く。

経営規模等評価結果通知書の有効期間：

審査基準日（決算日）から起算して 1 年 7 ヶ月の間となる。結果通知書を受け取ってからの期間でない。

(4) 優良工事表彰履歴

令和6年度に大分県土木建築部の優良建設工事表彰（土木建築部表彰、工事検査室長表彰及び土木事務所表彰）を受賞した土木一式工事（一般土木等）を記載すること。

有☐

工事名（）

発注者名（）

無☐

(5) ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等の有無

開札予定日現在で有効な認定及び表彰等の有無を記載のうえ、当該事実が確認できる資料を併せて添付すること。

有☐

国の認定又は表彰

認定等の名称（）

☐

国の認定又は表彰の基準となる計画等

認定等の名称（）

無☐

原則、証明資料が必要となる。
入札公告の「別添 技術資料等作成における注意事項」に記載の証明資料を添付する。

(6) 特定工事（業務）の受注実績

大分県土木建築部が発注した大分土木事務所管内の特定工事（業務）で、令和5年度、令和6年度に完了した受注履歴を記載すること。

有 ☐	工事（業務）名		工事（業務）名	
	発注者名		発注者名	
無 ☐				

注意事項

- 1 共同企業体として参加する場合は、構成員ごとに作成すること。

会社名：

※平均値は、小数第2位を切捨てとする。

- 1 大分県土木建築部が発注し、令和3年4月から令和7年3月の間に完成検査を受けた工事を記載すること。（※記載する工事は、災害復旧事業の応急工事及び発注者から評価対象外と通知された工事を除く請負代金額3千5百万円以上の土木一式工事に限る。）
- 2 公告日以前に令和3年4月から令和7年3月に完成検査を受けた工事の工事成績評定点に関する修正通知があった場合は、修正通知に記載された工事成績評定点を記載すること。なお、記載が異なる場合の取り扱いとは技術資料等作成における注意事項の工事成績評定点の項目に記載したとおりとする。
- 3 共同企業体として参加する場合は、構成員ごとに変化する。

記載内容が確認できる資料が必要となる。

技術資料様式5
(R7)

(用紙A4)

配置予定技術者に対する競争参加資格及び評価等

会社名:

(1) 配置予定技術者の保有する資格等

第2の2に掲げる競争参加資格に留意のうえ、保有する資格等を記載すること。

主任（監理）技 術 者	氏 名		生 年 月 日	年 月 日
	雇 用 年 月 日	年 月 日		
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許	資 格 名 称			
	取 得 年 月 日	年 月 日	登 録 番 号	
監 理 技 術 者 資 格 者 証	取 得 年 月 日	年 月 日	登 録 番 号	
	監 理 技 術 者 講 習 修 了 年 月 日	年 月 日		

(2) 同種工事の施工経験

別表1の評価基準に留意のうえ、同種工事の内容を記載すること。

同 種 工 事	-		評 価 対 象	
	-		別添3の機関が発注した道路・街路工事（農道・林道工事を評価対象としない。）。平成27年4月1日以降、技術資料等提出期限の日までに履行した請負代金額2千5百万円以上の土木一式工事に限る。 工事の始期は平成27年3月31日以前でも、平成27年4月1日以降に履行していれば、評価の対象なる。	
工 事 名 称 等	工 事 名	-		
	発 注 機 関	-		
	工 事 場 所	-	(都道府県名)	
	契 約 金 額	-	評価対象工事に工場製作を含む工事の場合は、注意してください。	
	工 期	-	○年○月○日～○年○月○日 (上記のうち、従事した従事した期間：○年○月○日～○年○月○日※途中交代があった場合のみ記入) 工場製作を含む工事における現地施工の期間：該当する場合のみ記入 ○年○月○日～○年○月○日	
	発 注 形 態 等	-	☐ 単体 / ☐ J V (出資比率 %)	
	CORINS 登 録 番 号	-		
	従 事 区 分 等	-	☐ 主任（監理）技術者 ・ ☐ 監理技術者補佐 ・ ☐ 現場代理人 従事当時に有していた資格名称（ ） 取得年月日（ 年 月 日） ※現場代理人としての経験の場合のみ記入する。なお、上記、「法令による資格・免許」で記載した「資格名称」と異なる場合は、当該免許等の写しを併せて添付すること。	
工 事 概 要	-	-		
	-	-		
	-	-		
	-	-		
	-	-		
	-	-		

- (3) 工事成績評定点の最高点
配置予定技術者が主任（監理）技術者又は監理技術者補佐として従事し、令和3年4月から令和7年3月の間に完成検査を受けた、大分県土木建築部発注の最終請負金額が25,000千円以上の土木一式工事のうち、最高（75点以上）の評定点の工事を記載すること。（なお、災害復旧事業の応急工事及び発注者から評価対象外と通知された工事を除く。）

① 工 事 名		② 発 注 機 関	
③ 工事成績評定点	点	④ CORINS 登録番号	
評価対象工事に工場製作を含む工事の場合は、注意してください。		⑥ 従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
⑦ 現 地 施 工 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	⑧ 従 事 区 分 等	☐ 主任（監理）技術者・ ☐ 監理技術者補佐・ ☐ 現場代理人

※現場代理人としての経験の場合は、記載工事に配置された時点で「別添4」に記載した「資格名称」と異なる場合は、下記に資格名称や取得年月日

従事当時に有していた資格名称	
----------------	--

- ・主任（監理）技術者、専任特例の適用をうける主任（監理）技術者として従事した公告案件と同じ評価工種区分の受賞工事が対象となる。
- ・現場代理人又は監理技術者補佐としての従事したものは対象外となる。
- ・過去の所属企業における受賞歴も対象となる。

- (4) 優良工事担当履歴
配置予定技術者が、令和5年度・令和6年度に大分県土木建築部の優良建設工事表彰（土木建築部長表彰、工事検査室長表彰及び土木事務所長表彰）を受賞した土木一式工事（一般土木等）に主任（監理）技術者として従事した状況を記載すること。（現場代理人又は監理技術者補佐としての経験は、技術評価の対象としない。）

有 ☐ 受賞年度：（ ☐ 令和5年度 ） （ ☐ 令和6年度 ）
無 ☐

「有」の場合	① 工 事 名		② 発 注 者 名	
	③ CORINS 登録番号		④ 工 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	⑤ 従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	⑥ 現 地 施 工 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日

- (5) 継続教育（CPD）の取組の有無
配置予定技術者の継続教育（CPD）の取得状況を記載すること。

① 取組あり ☐ (ユニット) ※学習履歴証明書を添付すること。
② 取組なし ☐

評価対象工事に工場製作を含む工事の場合は、注意してください。

取組があっても、有無のチェックが無ければ評価されない。

- 注意事項
1 配置予定の技術者に複数の候補技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。ただし、いずれの候補技術者も競争参加資格の要件を満たしていること。
2 共同企業体として参加する場合は、構成員ごとに作成すること。

技能者（建設マスター・登録基幹技能者）の活用計画書

会社名：

当該工事に係る当社の建設マスター・登録基幹技能者の活用計画は下記のとおりです。

建設マスターの活用計画

従事予定工種	職種	受賞年度	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間	備考
例) 舗装工	舗装工	令和3年	建設 一郎	(株) 県庁舗装	アスファルト敷設	令和6年5月 ～ 令和6年8月	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	

登録基幹技能者の活用計画

従事予定工種	職種 (登録〇〇基幹技能者)	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間	備考
例) コンクリート工	鉄筋	第1000号	建設 太郎	(株) 鉄筋土木	鉄筋加工・組立	令和6年4月 ～ 令和7年1月	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	
						～	

注意事項

建設マスターは、「顕彰状」、登録基幹技能者は「登録基幹技能者講習修了証」の添付が必要です。

- 建設マスターの「職種」は受賞の際の該当職種を記載し、「受賞年度」、「氏名」は顕彰状と同じ内容を記載すること。
- 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」は、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
- 建設マスター、登録基幹技能者とも「従事予定工種」、「従事予定作業」は、本工事内容に該当するものを記載すること。
- 元請、下請け問わず評価対象とし、配置予定技術者も同様に評価する。
- 対象となる職種は本工事内容に該当するものとし、1職種1名の従事から評価する。また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更する場合は、同じ職種に限り、変更を認める。
- 本工事内容に該当しない工種にのみ従事予定としている場合、従事予定工種に対して適切ではない職種のみを従事予定としている場合及び必要な確認資料（顕彰状、登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなす。

防災協定締結状況確認書

会社名：

開札予定日現在における、当社（当社が所属する団体）の大分県管理公共施設を対象とした防災協定締結状況は下記のとおりです。

(1) 大分県管理の公共施設を対象とした防災協定

① 有 ☐

協定があっても、有無のチェックが無ければ評価されない。

② 無 ☐

(2) 契約の相手方

① 大分県 土木事務所等名称（ ）

(3) 協定者

① 会社単独 ☐

※協定書写しを添付

(発注者との間で協定を締結している場合を除く。)

② 加入する団体 ☐ 団体名称（ ）

※証明書（技術資料様式 6 - 2）及び協定書の写しを添付

(発注者との間で協定を締結している場合、協定書の写しは省略できる。)

注意事項

1. 該当する項目の□に✓（又は■）を記入するとともに、必要事項を記入すること。
2. (1)において、「無」の場合は、以下の記載は不要とする。
3. 技術資料提出後、開札予定日までに上記事項に変更があった場合は、書面により、速やかに申し出ること。
4. 必要な確認資料（証明書及び協定書写し）が添付されていない場合は、評価の対象となる防災協定が締結されていないものと見なす。なお、協定の手続き等で開札予定日を含む協定書の添付、証明が困難な場合は、技術資料様式 6 - 2 に代えて、開札予定日を含む期間内においても継続して活動に携わる者である旨の第三者による証明書を添付すること（様式任意）。
5. 記載内容が事実と異なる場合及び記載内容に変更が生じたにもかかわらず申し出がなかった場合は入札を無効とし、落札決定されていた場合は、落札決定を取り消すものとする。
6. 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成すること。

証明書

下記の者は、
との間で締結した防災協定に基づき、
の期間内において、その活動に携わる者であることを証明します。

(協定締結機関名)

〇〇〇〇

(団体名)

〇〇〇〇

協定書との期間の整合を確認する。

必ず記載する。

年 月 日

(団体名)

証明者：

印

押印がなければ、評価されない。

記

住所

商号

代表者

注意事項

1. 協定書の写しを添付すること。（※発注者との間で協定を締結している場合を除く。）
2. 証明する期間は、協定書に記載されている期間と合致すること。なお、協定書の期間が「自動更新する」形式のものは、直近の更新後の期間を証明すること。※証明された期間内に開札予定日が含まれていない場合及び協定書に記載されている期間と異なる場合は、証明書が添付されていないものとみなす。
3. 会社単独で協定を締結している場合は作成不要。
4. 「証明日」「団体名」「証明者」の記載及び「証明印」がない場合は、証明書が添付されていないものとみなす。
5. 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成すること。

(R 7)

県内企業の活用計画

会社名：

当該工事に係る当社の県内企業の活用計画等は下記のとおりです。

(※該当する区分の□に✓(又は■)を記入すること。)

(1) 元請の本店所在地

☐ ① 大分県内☐ ② 大分県外

(2) 下請発注計画

当該工事に係る全ての建設工事に関する下請け(二次下請以降も含む)の発注計画について、次のいずれか1つを選択のうえ記載すること。

(※一件の請負金額が500万円以上となる全ての建設工事の下請(二次下請以降も含む)について記載する。)

☐ 全て自社施工とする。(下請契約における一件の金額が全て500万円未満である場合を含む。)☐ 一件500万円以上の下請契約(二次下請以降も含む)は、全て県内企業に発注する。☐ 上記以外(県外企業に対して発注する場合や下請発注計画が未定である場合等)

注意事項

1. 当該工事に係る県内企業の活用計画を記載すること。適用対象は全ての下請契約(二次下請以降も含む。)とする。※県内企業とは、大分県内に建設業法上の主たる営業所(本店)を有する企業とする。県外に主たる営業所(本店)があり、県内に支店、営業所等がある企業は、ここでの県内企業には当たらない。また、県外企業と県内企業で結成した共同企業体はここでは県内企業とする。

2. 県内元請業者が、全て自社施工する場合は評価する。県外元請業者が、全て自社施工する場合は評価しない。

3. 活用計画が落札者決定に反映された場合に、最終的な実績と異なる場合は、工事成績評定点を減点するとともに、指名停止要領に基づく指名停止を行うことがある。

4. 「サンドコンパクション工」に係る下請契約は、適用外とする。

5. 施工計画に関する技術提案を行う場合、技術提案における特殊な工法に係る下請契約は、県内企業の活用の適用外とする。